

ひびき hibiki

取手市議会だより第197号
平成24年5月1日発行

<紙面から>

取手市議会は、去る3月2日から23日までの間、定例会を開催しました。例年、3月の定例会は「予算議会」とも呼ばれ、今年も市長から平成24年度の一般会計予算と8つの特別会計予算が提出されました。なお、一般会計予算は予算審査特別委員会を設置して審査を行いました。

また、今定例会の報告を行うため、議会報告会の開催が決定いたしました。

発行責任者／取手市議会議長 倉持光男
発行／取手市議会 編集／取手市議会事務局
〒302-8585 茨城県取手市寺田5139
電話番号 0297-74-2141(内線1801・1802)
ファクス 0297-74-1990
ホームページアドレス <http://www.city.toride.ibaraki.jp/>
e-mailアドレス gikai@city.toride.ibaraki.jp

開催決定!!
議会報告会

5月12日

市民の皆様は、議会での審議内容や議決結果を報告するため、今年も議会報告会を開催します。入場は無料で、どなたでもご参加いただけます。多くの皆様のご参加を心よりお待ちしております。

日時 平成24年5月12日(土曜日)

午前10時から12時まで

場所 取手市役所議会議棟(取手市寺田5139) 2階大会議室

内容 平成24年第1回定例会で行われた審議・議決内容の報告、質疑応答など

参加予定議員 全員

6月16日

作家・
童門冬二先生
講演会

「小説 上杉鷹山」「前田利家」などの著作で知られる作家・童門冬二先生を講師にお迎えし、取手市議会主催の講演会を開催します。

日時 平成24年6月16日(土曜日)

午後1時開場・午後1時30分開演

場所 福祉交流センター(取手市役所敷地内) 1階多目的ホール

定員 100人(予定)※

講演テーマ「行財政改革の新たな視点」

入場 無料

※当日正午より、会場入り口にて整理券を先着順で配布します。定員になり次第入場はお断りしますのでご了承ください。

平成24年度一般会計及び特別会計予算の一覧

会計名	歳入歳出総額	歳出の主なもの(市長提案理由説明より)
一 般	325億7,000万円	<ul style="list-style-type: none"> 災害時優先携帯電話の配置 災害時協力井戸の整備 こども発達センター移転施設の改修費用 空き店舗活用補助金の創設 市道改良整備 雨水排水対策の強化 防犯灯のLED化 小中学校校舎耐震補強工事の設計業務委託
取手駅西口都市整備事業特別	6億7,823万円	<ul style="list-style-type: none"> 取手駅北土地区画整理事業 ウェルネスプラザ建築設計業務委託料
用地先行取得事業特別	1億8,000万円	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術施設整備事業用地・取手駅東口多目的広場整備事業に係る債務の償還金
国民健康保険事業特別	117億9,016万円	<ul style="list-style-type: none"> 保険給付費 後期高齢者支援金 介護納付金
後期高齢者医療特別	17億832万円	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療連合への納付金 後期高齢者健診委託料 人間ドック検診助成金
介護保険特別	58億2,638万円	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護サービス給付費 特別養護老人ホーム等の施設介護サービス給付費
介護サービス特別	1,427万円	<ul style="list-style-type: none"> ケアプラン作成委託料
競輪事業特別	15億4,914万円	<ul style="list-style-type: none"> 競輪事務経費 場外車券発売経費 一般会計繰出金
公平委員会特別	77万円	<ul style="list-style-type: none"> 公平委員会事務経費 公平委員報酬

可決

新年度一般会計予算

8つの特別会計も可決

予算審査特別委員会を設置

今定例会では、新年度の予算(一般会計及び8つの特別会計)が市長から議会に提出されました。これを受け、議会は一般会計予算を審査するため「予算審査特別委員会」を設置し審査を行いました。

〔予算審査特別委員会の構成〕
委員長 佐藤隆治
副委員長 金澤克仁
委員 市村達明・落合信太郎・池田 慈・渡部日出雄・石井めぐみ・川又貞男・小嶋吉浩・齋藤久代・遠山智恵子・加増充子

新年度予算

●平成24年度一般会計予算
…可決

〔討論〕

遠山議員：小中学校の耐震化は予算の最重要施策にすべきであり、3・11の教訓から見ても不十分な予算と言わなければならない。市長の政治姿勢が一つ一つの事業、政策にあらわれるということを訴えて、反対。

平議員：私たち市民、議員にできることは、理由なき足は引つ張らない。近視眼的財政再建は百害あって一利なし。己に厳しく、そして他人には理解力をもつて、やることを成功させるように頑張らしましょう。賛成。

落合議員：ここ数年の厳しい財政状況の中、未来を見据えた選ばれたまちの実現を目指したものと評価。取手市の安心安全な生活を守る、そして将来への駅前を初めとした地域活性化への内容と期待し、賛成。

石井議員：財政状況の厳しい中にある中でも、安全安心な市民生活を重視し、さらに子育てをしていく上で望

ましい環境が整えられてきている。限られた財源を効率よく配分していると評価し、賛成。

小嶋議員：厳しい財政状況の中でも、雨水排水整備事業や学校耐震化事業のほか、市道改良事業など、市民の期待に応えるポイントを押さえたバランスのよい配分。市民本位の予算編成であると評価し、賛成。



左・こども発達センター(高須)と右・新年度予算に移転先として購入・改修費用が計上された東京電力事務所跡地(西)

●平成24年度取手駅西口都市整備事業特別会計予算：可決

〔討論〕

結城議員：ウエルネス・タウンには反対でない。しかし、整備計画策定調査の結果を受けて、市民の意見を聞いて計画を進めるべき。また、公共施設マネジメント白書との整合性が求められている。反対。

吉田議員：新たなまちづくりを進めなければ、都市間競争に負けてしまう。取手駅周辺地区が一日も早く活性化するように、市長と議会が両輪となって取り組んでいくべき時期。賛成。

加増議員：ウエルネスプラザよりも、旧東急ビルの再開が市民の声。市民合意もないウエルネス・タウン構想を中止して、市民要望に応える民主的な市政運営を求めて反対。

飯島議員：若い人間が取手に定住して暮らしていける駅前づくりを当たり、ウエルネス・タウン構想に文化・芸術というテーマを盛り込み、本物のまちづくりの開発としてほしい。反対。

●平成24年度用地先行取得事業特別会計予算：可決

〔討論〕

加増議員：今回の予算計上は、ウエルネスプラザ建設用地に活用するとしてお

り、市民要望とは程遠い。土地の使用目的から外れるもの。用地先行取得事業の在り方も問われる。反対。



(仮称) ウエルネスプラザのイメージ図

●平成24年度国民健康保険事業特別会計予算：可決

〔討論〕

遠山議員：取手市が市民の立場で国保税の値下げ、抑増額を求め、同時に一般会計からの繰入金を増額すべき。また、病院にかかりにくくなる保険証取り上げはすべきではない。反対。

●平成24年度介護保険特別会計予算：可決

●平成24年度介護サービス特別会計予算：可決

〔討論〕

遠山議員：保険料の値上げに反対。生活援助縮小、地域区分直し、コストの高い施設から在宅へ、さらには医療から介護へと流れを強めている。包括支援センターの増設計画を立てていないことも指摘し、反対。

●平成24年度後期高齢者医療特別会計予算：可決

〔討論〕

遠山議員：保険料の値上げとなり、高齢者にとって大変な負担増となる。私ども日本共産党議員団は、広域連合に値上げをしないよう申し入れを行った。この立場を表明し、反対。

●平成24年度競輪事業特別会計予算：可決

〔討論〕

加増議員：競輪場の修復はまだかかるといわれ、収入の見通しは不明。競輪事業の破綻は明らか。私たち日本共産党市議員団は、住民合意のもとで競輪場を文化・スポーツ施設に転用するよう求めている。反対。

新年度予算を除く 市長提出議案

●暴力団排除条例：可決

暴力団の排除を総合的に推進し、市民の安全で平穏な生活の確保及び市における社会経済の健全な発展を図るため制定するもの。

●暴力団排除条例に対する修正動議：否決

基本理念を明確にし、市の責務に相談窓口の設置を追加するもの。

〔提出者〕

遠山議員ほか2人

〔討論〕

染谷議員：暴力団問題は日常生活と無関係ではない。健全な市民生活から暴力団の排除へ力を合わせる必要がある。安全で平穏な生活の確保と社会経済の健全な発展を目指し、原案に賛成。

関戸議員：極めて時間が短い中で、条文も含めてまだ

まだ不十分さがたくさんある。取手市の姿勢を示す意味で、窓口があることは決して悪くない。積極的だと思う。修正案に賛成。

●墓地等の経営の許可等に関する条例：可決

墓地、埋葬等に関する法律の改正により、墓地、納骨堂、火葬場の経営許可等の権限が市に委譲されることに伴い、制定するもの。

〔討論〕

小嶋議員：墓地を経営する母体が市内にある宗教法人等に事実上限られることは、誠に結構だと思う。墓地の基準も、市民の意見によって適切な大きさに変えられた。賛成。

市長提出議案

●農業委員会委員の定数等を定める条例：可決

選挙による委員の定数削減、議会推薦により選任する委員数の上限を法定数より減じて定める等、所要の整備を行うもの。

〔討論〕

鈴木議員：地域で頑張って農業に従事している方こそ農業委員を担っていただくことが大切。この際、議員推薦枠をなくし、選挙による委員の数はそのままにしたほうがよい。反対。

〔農業委員定数は次回選挙から変わります〕

・選挙による委員 20人↓16人
・議会推薦による選任委員 4人↓3人

●取手市と茨城県信用保証協会との損失補償金寄託契約に基づく回収金の返還を受ける権利の放棄に関する条例：可決

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等に対し、新たな融資が迅速かつ的確に行われるための環境を整備し、事業の再生を支援するもの。

〔討論〕

染谷議員：東日本大震災の復興に向けて、二重債務問

題は避けて通れない課題であり、国や地方自治体を含めた一体的な取り組みが重要な。中小企業の再生をするための条例であり、賛成。

●平成23年度一般会計補正予算(第15号)：可決

・補正予算額：8億6759万6000円の増
・主な内容：学校施設の耐震化等の推進事業等

〔討論〕

阿部議員：双葉市道0130号線の工事請負費の増額については、補修を望む地域の声がたくさん上がっていた。本当に感謝し、地域の皆様が喜んでいてることを付け加えて、賛成。

●介護保険条例の一部改正：可決

平成24年度から26年度までの介護保険料の段階区分・額の改正等を行うもの。

〔討論〕

加増議員：介護保険料の値上げは負担となり、高齢者の暮らしを壊すもの。安心して高齢者が暮らせる社会、国と取手の責任を果たすことを求め、反対。

*保険料の変更点(基準額)

(平成21年度から23年度) 3500円

←

(平成24年度から26年度) 4000円

●市税条例の一部改正：可決

震災復興財源確保臨時特例法の施行及び地方税法の一部改正により、市税における措置が必要なものについて改正をするもの。

〔討論〕

鈴木議員：復興財源を名目に、庶民に8・1兆円もの大増税を押し付ける復興財源確保法案に日本共産党は反対してきた。国言いなりに増税を押し付けるなど許せない。反対。

●印鑑条例の一部改正

●手数料条例の一部改正

●敬老祝金条例の一部改正

：すべて可決

住民基本台帳法の一部改正により、外国人住民が住民基本台帳に記録されることに伴い、所要の整備を行うもの。

手数料条例は、これに加え、危険物の規制に関する政令等の一部改正に伴い、改正を行うもの。

〔討論〕

齋藤議員：外国人住民が住民基本台帳に記録されることに伴った条例の改正。丁重なかかわりをもつてスムーズに、また漏れのないように住民票の作成事務を行ってほしい。賛成。

●こども発達センターの設置及び管理に関する条例の一部改正：可決

障害児の通所支援が児童福祉法に再編されることにより、関連する条項の整備のため改正するもの。

〔討論〕

阿部議員：小学校の放課後デイサービスに関することが盛り込まれており、大いに期待できる。この条例をもとに、母子家庭で頑張る保護者に放課後デイサービスの充実を求め、賛成。

意見書・決議

意見書とは、議会がその意思を、国や関係行政庁に対する意見としてまとめた文書のことです。決議は、議会の意思・態度を明記した決議文を議会内部で決定することです。

●TPPへの参加中止を求める意見書：可決

政府のTPP参加表明を、説明不足・交渉の秘密主義等を理由に、国会に対し撤回を求めるもの。

〔提出者〕

阿部議員ほか6人

〔討論〕

市村議員：今後の日本、将来の子どもたちの未来のためにも、自由競争というところで、海外に貿易・輸出でやる日本の政策において、いま一度考えてほしい。反対。

平議員：日本の市場は、既に国際比較で充分に開放されている。米国と他の8カ

●監査委員の選任に関する同意(※再議の件)：同意

議員選出の監査委員に入江議員を選任することに議会の同意を求めるもの。

〔討論〕

加増議員：市長が同意を求め、公正不偏、公平な取手市の監査を期待することはできず、認められない。反対。

〔討論〕

平議員：力を持つ集団の中から出ているということ、自らの倫理に責任を持たなければならなくなる。

思考能力停止社会に対して、誰がどのように責任を持てるか非常に厳しい。反対。

※平成24年第1回臨時議会(2月)で同様の議決を行いました。入江議員を除く(一身上に関する事項のため、審議に加わることのないよう議場から退席させること)せずに審議を行ったため、市長から再議を求められたものです。

●東日本大震災で発生したがれきの受け入れに関する決議：可決

被災地の復興を支援するため、常総環境センターの既存施設を活用し、一定の条件のもと、がれきの受け入れを進めるよう県及び市に要請するもの。

〔提出者〕

中村議員ほか3人

〔討論〕

市村議員：茨城県のがれき79万トンの処理が終わっていない。かつ、市民への説明が一言もされていない。がれき受け入れ前にやるべきことがある。時期尚早というところで、今回は反対。

皆さんの希望です 請願・陳情

●「社会保障と税の一体改革」による消費税の増税は行わないことを求める意見書提出に関する請願：採択（政府に意見書を提出）

〔紹介議員〕

加増議員

〔討論〕

平議員：一番大事なことは、最終的にどこへソフトランディングするか。貧しいながらも生きている人たちが多いことを考えれば、答えは当然出てくる。賛成。

齋藤議員：政府は、消費税を財源とする新年金制度の全体像を示さずに、消費税率の引き上げ方針を決めた。まず消費税ありきは認められない。賛成。

鈴木議員：日本共産党は、暮らしも経済も財政も壊す消費税大増税の計画に断固として反対。私たち市民の切実な要求をも反映した請願。意見書を国に送ることを求め、賛成。

●TPP交渉参加に向けた協議の中止を求める請願：採択（国会に意見書を提出）

〔紹介議員〕

遠山議員

〔討論〕

市村議員：今、国際化が必

要であり、さらに輸出産業があるというのが日本の立場だと思ふ。産業は守った上で、国としての大きな道筋を取手市議会でも前向きに考えてほしい。反対。

関戸議員：TPP参加は、食と農への壊滅的な打撃を初め、その被害は国民生活のあらゆる分野に及ぶ。日本を丸ごと売り渡す亡国の政治となる。賛成。

小嶋議員：TPPの前提にあるのが、アメリカの雇用拡大戦略。アメリカから仕掛けられた武力なき戦争。日本の国柄を破壊するもので断固反対。請願に賛成。

平議員：日本の権力、日本のどこに向かっているか真剣に考えたならば、もう少し真剣に行動しなくてはいけないと考え、賛成。

※TPP：環太平洋パートナーシップ協定。アジア太平洋での自由貿易圏の構築を目指す協定。2015年をめどに、参加国間の貿易における関税の全面撤廃を目標とする。

●都市再生機構賃貸住宅（旧公団住宅）を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書提出を求める陳情書：採択

〔討論〕

〔政府に意見書を提出〕

住宅・防災・子育て政策に重要な役割を担う都市再生機構賃貸住宅を、政府が直接関与する公共住宅として継続すること等を求める意見書の提出を求めるもの。

〔討論〕

関戸議員：今住んでいる居住者の居住の安定を図るとともに、これからも住むであろう市民も含め、国民共有の財産として大きな意義を持つ。賛成。

染谷議員：公明党の高木陽介衆議院議員は、UR賃貸住宅について居住の安定確保を最優先するよう強く迫った。高齢者や子育て世代が安心して住み続けられる制度の確立を望み、賛成。

●議会図書室及び行政資料コーナーの整備充実と活用を求める陳情書：採択（市長に送付）

現状、議会図書室と行政資料コーナーは整備不十分、資料不足であり、充実に向けた努力を求めるもの。

〔討論〕

落合議員：取手市と地域社会の課題に迅速かつ的確に活用されることはもとより、議員の調査研究に資するため、より質の高い議会の質疑・討論ができること確信し、賛成。

〔討論〕

●取手駅北C街区の市有地売却に関する百条委員会設置を求める陳情：不採択

C街区の市有地売却に関する市の不透明な運営に対する調査を行うため、地方自治法第100条に基づく調査委員会の設置を求めるもの。

〔討論〕

入江議員：陳情項目が何ら根拠のないことが明確になった。今、必要なことは、取手駅周辺地区をいかに早く活性化させるか。我々議会はきちんと判断しなければならぬ。反対。

加増議員：官製談合疑惑と報道されているこれらの疑惑解明が議会に求められている。100条委員会の設置は当然。公正公平な審議を行うことを求め、賛成。

市村議員：不透明なことは透明にして、潔白を証明しつつ開発を進めていくべきではないか。取手の発展に直結する事業なので、スムーズな再開発が進むことを願う、賛成。

飯島議員：関係者間の情報の提供、管理方法、取り扱いは方法に大きな疑義がある。建設経済常任委員会でも果たせなかつた調査に関し100条調査委員会を立ち上げることを求め、賛成。

小嶋議員：疑いが濃厚というだけで、その根拠が明確に示されていない。詳細に聞き取り調査をしたところ、100条委員会を設置して調査する必要性は全くないと判断する。反対。



四ッ谷橋から取手駅北C街区を望む（4月）

聞き取り調査をしたところ、100条委員会を設置して調査する必要性は全くないと判断する。反対。

●取手市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例の改廃を求める陳情：不採択

本条例の議員報酬の減額の取り扱い方には、議員の既得権の甘えがうかがえるとし、同条例の改廃や議員活動ができない議員の辞職を求めるもの。

〔討論〕

関戸議員：議会への出席や議員活動に支障が出た場合など、議員自ら判断をして解決する問題。辞職するか否かも議員本人の解決に属する問題。条例に定める必要はなく、反対。

●取手市議会議員の報酬引き下げに関する陳情：不採択

取手市と藤代町の合併時、高額なほうの議員報酬を採用したことを反省し、月額32万2000円に引き下げを求めるもの。

〔討論〕

市村議員：不況の時代なので、こうしたところから身を切る気持ちで、そして金額的にも妥当な線ではないかと考えて、賛成。

関戸議員：単に議員報酬だけを切り出して問題にするのは無理がある。今、議員報酬を下げることは、賃金の引き下げ合戦になる。そういうことになってはいかない。反対。

〔討論〕

遠山議員：もともとずっと丁寧に話し合っていて、後々しこりが残らないように地域の問題を決める。住民の間の関係をよい方向へということを願って、賛成。

一般質問

市民の声を代表して 20人が質問

議員は、市長などに対して、市の仕事の状況や将来の方針などを質問することができます。これを「市政に関する一般質問」と呼んでいます。今回の定例会では、20人の議員が市民の皆さんを代表して一般質問をしました。どのような質問と答弁のやり取りがあったのか、ご紹介していきます。

子育て環境の充実を！

齋藤 久代 議員

問 子育て世代を呼び込むことは大変重要なテーマ。市長の取り組み姿勢を伺う。
市長 安心して子どもを育てられる環境づくりをPRしたい。あわせて、子育てをする母親が地域の地縁や共助、公助にアクセスしやすくなるよう取り組みたい。
問 市長から、駅前にも二児童館という発言があった。詳しく聞かせてほしい。
答 駅前に母と子のプレイルームを設置したいと話した。人が集まる所に設置できないか検討中。
問 病後児保育の実施について、市の取り組みは。
健康福祉部長 民営化した稲保育園で7月をめどに実施したい。4月に民営化される井野と戸頭東の保育所でも、今後立ち上げてほしいと考えている。
問 就職活動中の保育支援について、一時保育の料金は大きな負担。一番困る時期なので支援できないか。
答 減免制度がない。今後研究し、トータル的な支援をしていきたい。
問 子どもを抱えて市役所に来る母親が、気持ち良く用事を済ませるように工夫をお願いしたい。

答 職員がサポートしていることを確認している。対応策を続けていきたい。

行政は「安心のためのコスト」

平 由子 議員

問 放射能でどうなるか。生命発生時からDNAの敵は空から降りそそぐ紫外線と放射線だった。事故が起これば原発から放射能が漏れる。放射能はDNAを傷つける。人が放射能を浴びる致死量は6シーベルト。0.25シーベルト以下では目に見える変化はないが、顕微鏡で見ると、染色体が切れているのが見られる。特に小さい子どもの場合は、放射線の影響を受けやすく、がんや白血病になりやすい。市では子どもたちができるだけ危険に遭わないような方策をとっているのか。
原発利用に倫理的根拠はあるのか。
市長 内部被ばくの検査機については、甲状腺検査に関する要望を県に提出しており、その結果を受けて対応したい。
まちづくり振興部長 給食食材の（放射能）検査を昨年9月1日から、給食完成品の検査を12月5日から行っているが、いずれも基準を下回っている。子どもたちの遊び場について、試

験的除染作業を行った公園では劇的に効果が出ている。校庭・園庭についても除染を行い、そういうところで子どもたちは活動している。※質問部分は、議員本人が編集しました。

駅前公有地売却

染谷 和博 議員

問 取手駅前公有地売却の不動産鑑定について、不当鑑定の疑いが報道されたが。市長 正式な手続きに基づいて実施したと認識している。
問 不動産鑑定は1者の随意契約で、法律違反との指摘がある。
都市整備部長 法律に基づき契約をしている。
問 実勢価格より安く売却されたという疑いがあるが。
答 正当な価格という評価を得ている。
問 C街区は、現状のまま売ったほうがいい気がする。造成して売った理由は。
中心市街地整備課長 市と県の土地が一体的に整備できないため、必要最低限で使える形で整備をした。
問 不動産鑑定の際に、進入路を前提条件に含めなかった理由は。
答 売却した土地に隣接する市の土地に駐輪場の計画と進入路の計画をしているが、事業の確実性が低いと

め鑑定に含めていないと聞いている。

買い物支援と市のアピール

落合 信太郎 議員

問 買い物弱者支援について、自治体がリーダーシップをとり、NPO法人育成や住民と企業・団体の調整役に徹する方法も考えられる。買い物支援隊のようなNPOをつくるのはどうか。
まちづくり振興部長 守谷市の状況を見ると、公共交通での買い物支援は限界があるため、バス以外の形で検討している。買い物支援のボランティアやNPOが立ち上げれば、サポートできるのではないかと考えている。もし、具体的な動きをした場合は、地元の方々と協議して、何らかの支援ができるよう検討していきたい。
問 若い世代に取手をアピールするため、フィルムコミッション等の宣伝をどのように行っていくか。
答 年間10件程度ロケがあり、最近増える傾向にある。撮影情報は、ホームページに載せている。放送局関係の人が市内に多く住んでおり、その方がホームページを見てオフアワーが来る効果があるので、できるだけ多くの情報発信に努めたい。

不安解消は？ 放射線対策

佐藤 隆治 議員

問 4月から放射線対策課を新設するが、市長の除染に対する意気込みは。

市長 より一層の安心が得られるよう取り組むのが行政の責任と考えている。

問 空き家・独居住宅など、測定されていない箇所は多く、近隣住民の不安も高い。測定と近隣への報告、汚染マップの反映により不安の解消はできないか。

まちづくり振興部長 除染計画策定の中で、市内各地域を指定する。指定がされれば、測定は問題ない。

問 食材の検査について、4月から新しい基準値が設置される。現在、消費者庁から貸与されている測定器は対応できるのか。

答 30ベクレルまでは確認している。さらに検出限界の低いところについては検証し続けていきたい。

問 学校給食に対しては、教育部長 当面の間、安心感を持っていただけるよう



放射線量モニタリングポスト

な方向で考えていきたい。産地については、納入の際に確認している。

いつ行う？ 除染活動

池田 慈 議員

問 汚染マップ作成後、放射性物質除染実施計画基本方針に沿って除染すると思うが、いつどのように行うのか。また、発生する放射性廃棄物の処理を含む完了までの除染計画は。

まちづくり振興部長 マップづくりは、国の指定を受けないと市の単独費で除染しなければならないため非常に重要。除染計画ができると方針に沿って行う。表土を削ったときの土などの処分は、まだ決まっていない。除染計画に盛り込めるかどうか協議中。

問 国との交渉を待たないで、高い所は先に除染をしていただきたいと思うが、どうお考えか。

答 今の汚染状態を把握した中で市民に示し、各地区に対する除染方法を伝え、作業に入りたい。

問 除染区域以外にも高い部分かなり存在する。それに對しての除染の考えは。

答 実施計画には盛り込まれない可能性があるが、対応は別途考えていく必要がある。

住みよい 双葉団地へ

阿部 洋子 議員

問 団地内からコミュニティバスなど交通アクセスの要望が寄せられる。路線バス増便が見込めない中、コミュニティバスの利便性への考えは。

まちづくり振興部長 定時運行に支障が出ていることなどもあり、若干の見直しを図る準備をしている。

問 買い物支援について、つくば市でスーパーの移動販売が開始された。このような取り組みを市、団地で検討するの。

答 スーパーから申し出があり、積極的に協力関係を築いていきたい。また、コミュニティバスのルートについて、藤代庁舎を起点にすることにより、買い物環境の改善を行った。

問 ルート見直しの時期と広報の方法について。

答 夏ぐらいに予定。広報は、広報紙やホームページ等を使ってご案内したい。また、自治会にも話をする。

問 団地内の市道でグレーニングが雨のとき滑って危ないとの声がある。

建設部長 試験的にコンクリートふたに交換した経過がある。自治会と相談して、できる限り多く換えていくように努力する。

職員給与の 削減は？

川又 貞男 議員

問 国で公務員給与減額が行われる。国は地方の判断に任せるとのことだが、市の考えは。

市長 国は数の面で行革らしい行革はしていない。自治体は数が減る中、多様化、高度化する仕事をする事実を踏まえると、金額の削減だけ独り歩きするのはどうかと思う。基本的には、自主的な判断の中で行革、将来に向けた安定的・健全な財政運営の中で、市民の皆さんにご理解いただけるよううにしていきたいと思う。

問 取手市の平均給与は非常に高いと聞く。公務員にリストラはないが、自身を切り会社員並に減らす考えを持つてもいいのでは。

総務部長 地域手当を本来15%支給すべきところを行政改革によって3%に抑えている。その結果、公務員給与は県内最下位という事実を踏まえて議論すべき。思いつきで言うだけでは理由にならない。

体育館開放時間の 延長を！

小嶋 吉浩 議員

問 1 開放時間延長につ

いて、省エネ法により5カ年計画で毎年1%のエネルギー削減をしながら、延長に踏み込めない大きな理由の1つになっている。しかし、一中体育館は、改修により消費電力の少ない器具を使用している。開放時間を1時間延長した中で1%削減という中長期計画を練っていただきたい。

2 これから改修する体育館の照明は、省エネタイプを使用するところから始めていくことと、中学校体育館の利用を同じ2時間であれば、今の7時から9時を8時から10時にすることの検討は。

教育部長 1 一中・永山の改修を見込んだ中で1%を何とか削減しようというところで計画をつくっている状況。延長は、どういう方法がいいかを含めて検討したい。

2 省エネ法関係、電気ピーク時をいかに避けるかの観点、騒音問題を総合的に考えて検討していきたい。

除染活動の 早期終了を！

鈴木 潔 議員

問 除染計画は、いつ始まり、いつ終わる予定か。

まちづくり振興部長 特別措置法に基づいて作業を進

めている。年度内を目標に除染計画を策定し、具体的な承認を得られた後に設計、除染作業に入る予定。

問 基本計画で除染目標を平成25年8月末日までとあるが、悠長なことは言っていない。計画主体は市なので、一刻も早く除染を進め、早期に終了することを目指す。

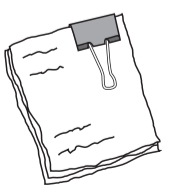
答 子どもが利用する施設が優先的に除染対象になる。全域一斉というのは物理的に不可能という考えはあるが、手順を追って計画どおり進めていく。

問 家屋の優先順位が4番目は遅すぎないか。原子力災害対策本部のガイドラインで、優先順位の位置づけが高いと特記しているが。

答 民地であっても一定の線量がオーバーしている場合、対象にする姿勢は変わらない。別の対応を国に求めていくことを計画の中で検討している。

問 汚染土壌について、市が仮置き場を特定できない場合、国や東電に求めることが大事だ。

答 重点調査地域の指定を受けている県内20首長の連名で国が責任をもって手当てする要望書を提出した。



急げ！ 学校耐震化

関戸 勇 議員

問 防災対策について、市はどの程度の地震まで考えているか。

答 総務部長 防災計画は、市役所地下16キロメートルを震源とするマグニチュード7.5の地震が発生した場合を想定している。

問 火災による被害及び帰宅困難者の想定は。

答 相当な被害が出る感じがするが、火災までは想定していない。帰宅困難者は、東日本大震災のときはおおむね500人だったが、直下型地震では、上回るのではないかと考えている。

問 地盤によって被害が出ることを考えた上で計画を立てる必要がある。市内にはたくさん小学校があるが、学校単位で教室はどのぐらいの損傷を受けるのか。

答 教育部長 IS値0.7に達している学校は67.3%。今のところ耐震化率でしか答えることができない。

問 耐震化率100%はいつまでに達成するのか。

答 補助金が28年度までなので、なるべく早い時点で100%を目指したい。

問 地震はあす来るかもしれない。統廃合は中止して、全学校の耐震化を急ぐこと

が必要だと思う。
市長 耐震化の順番があるのは事実。その中で、現場と減災をするための工夫を調整する必要がある。

どうなる？ FM局開設

山野井 隆 議員

問 FMラジオは、震災で重要な役割を果たした。また、FM局開設は市長選のマニフェストにもある。今までの取り組みは。

市長 専任職員を配置し、電波電界調査を実施。臨時災害FM放送局の開設に向け、総務省関東総合通信局と協議を継続している。

問 FMは臨時災害とコミュニティとで免許が違うが、どちらで踏み切るのか。

総務部長 周波数の調査結果を踏まえると、コミュニティFMの立ち上げは難しい。市単独では、臨時災害FM放送局しかないと認識している。

問 既存のコミュニティFMを利用してはどうか。

答 コミュニティFM局の協力が得られれば考えたい。ラジオつくばが増波した場合、市で十分聞ける可能性がある。5市町が参加しているが、市の考えは。

答 基本的に災害で対応したいが、参入できる余地があり、効果があることを精査した上で、参加していければという思いがある。

取手駅周辺の ウェルネス

結城 繁 議員

問 駅前がウェルネス・タウン構想の核になるのであれば、歩きたばこ、ポイ捨て等はどのように周知徹底していくのか。

まちづくり振興部長 たばこに関しては、まちをきれいにする条例が施行されているが、健康に配慮したソフットの部分の手当でも整備していく必要があると認識している。

問 四ツ谷橋のペDESTリアンデッキ延伸の進捗状況について伺う。

中心市街地整備課長 ボックスヒル及びJRと協議中。25年度末完成を予定。

問 医療ビルの通路の所有権移転に関して伺う。

答 7年契約の中で移転等についても継承していただく。また、歩行空間の管理は、条例等の中で事業者と協議を詰めていく。

問 常磐線東京駅乗り入れについての進捗状況について伺う。

まちづくり振興部長 25年度には実現すると聞いています。上野駅などに取手のイメージアップのため各種パンフレットをそろえている。



取手宿ひなまつりの様子

イベントを育て 人口減対策を

市村 達明 議員

問 市のイベントで花火大会の次に来場者が多いのは何か。

まちづくり振興部長 11月のとりで産業まつりが2万6千人、4月の子ども天国が1万人以上の来場者がある。

問 市外から人が来るのはメリットが大きいのではないかと。市にお金を落とす意味で、花火大会に次ぐイベントを育てる、新しいイベントを行うことが必要。このことは考えているか。

答 取手宿ひなまつりは、商工会主催だが市外からの来場者が多い。期間中、駅からハイキングやジャズフェスティバルなど取手をアピールできるような取り組みをしている。

問 一大イベントにするためのアプローチを何とかしていくのは課題。新規のイ

イベントについては。

答 ことし初めてジャズフェスティバルを企画した。
問 街コンが言われている。市のイメージアップにもつながると思うので、新しいもの、時代に合ったものに取り組んでもらいたい。

市民と共に 除染活動を

吉田 宏 議員

1 放射線量の測定からマップ完成までのスケジュールはどうなっているのか。

2 測定地域選定に小中学校の通学路は考慮したか。

3 市があくまで主体だが市民と一緒にやって除染作業を進めるべき。消防団やボランティアの活用を。

まちづくり振興部長 1 現在、GPS連動型放射線自動計測システムを搭載

した車両による計測と市政協力員の測定結果のデータを重ね合わせている。3月いっぱい環境省に申請し、承認を得て、具体的な除染の作業に入る。

2 車で通れる通学路はほとんど網羅している。車で通れない通学路については市政協力員の測定結果を重ね合わせる。

3 各家庭の除染等について、自治会やボランティアの協力は必要。自治会や市政協力員と連絡を取り合い、地区に合った除染をしたい。しかし特別公務員の消防団に除染作業を委託することは自治法上、国の経費負担上の問題があり難しい。可能な範囲の中で消防団の協力を検討したい。

消防長 3 消防団としてではなくボランティアとしてであればいいと思う。

ここも見てって



取手市議会では、本会議の生中継を行っております。インターネットに接続できるパソコンをお持ちの方は、取手市役所ホームページからご覧いただけます。

また、本会議の録画配信も行っております。さらに、過去の本会議会議録や委員会記録を「会議録検索システム」も検索・閲覧できるので、ご利用ください。

対策を！ 藤代駅周辺

石井 めぐみ 議員

1 藤代駅前に放置自転車が目立つ。放置自転車は災害時に避難経路をふさぐというリスクがあり、また地域のイメージダウンにつながる。自転車放置整理区域の指定、放置自転車撲滅キャンペーンを含めた対策を。

2 たばこのポイ捨て対策にどのように取り組んでいるのか。また、柏市や我孫子市で路上喫煙の規制強化をしているが、市の考えは。

3 人口が増加している藤代駅南口周辺では軽犯罪が増加している。駅前交番設置の要望はしているが、交番設置までの間、龍ヶ崎市等のような防犯ステーションの設置について考えは。

市長 1 自転車駐車場に配置した管理人等がマナー向上の啓発を行っている。

2 快適で清潔な状況をつくるのは市の責務。近隣市の取り組みを見て、具体的な研究調査を進めている。

総務部長 1 区域の指定は可能。地元、利用者と話し合いながら進めたい。キャンペーンは対応したい。

3 防犯ステーションの基本的な考え方、設置場所、運営方法等を検討し、地元と協議していく。

総合計画による 市のまちづくりは？

飯島 悠介 議員

問 どのようにまちづくりを行っていくかを踏まえ、市長の総合計画への思いを確認する。

市長 取手市が他の自治体間競争に負けないよう今まで努めてきた。総合計画を現実のものにするには実施計画及びその検証、毎年の予算・具体的政策と合致させなければならぬ。

問 総合計画のような市がどこに進んでいくということに市民を巻き込めない今の状況は危ういと考えるが。

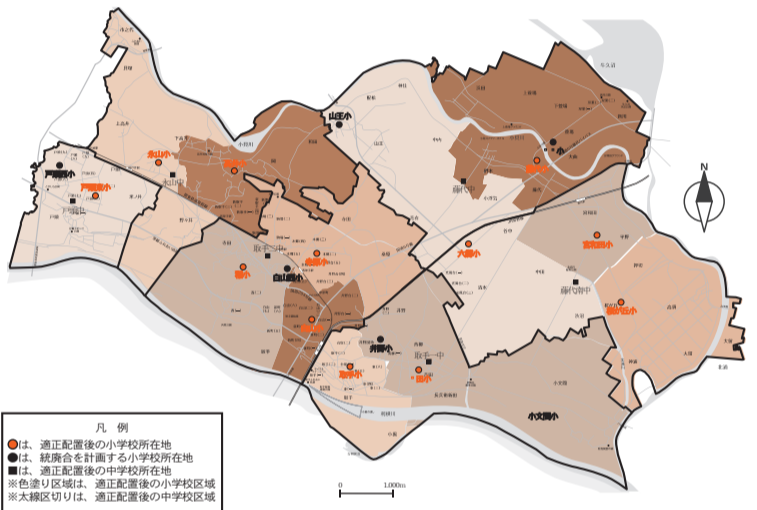
答 総合計画策定時に市民の参画を得ればよいという話ではない。一つのことをやり上げた喜びを共有するような現場の中に市民力・地域力の発現の場がある。

総合計画の中に地域をどうするか皆でつくる部分があり、使われる総合計画になるか、そこに課題がある。

問 限られた財源で、市民の力を引き出し、市民の住み心地、ふるさとへの愛着心を高めるために市はどんなまちに向かうのか。

答 取手市が選ばれる都市であるためにしっかり取り組んでいきたい。大事なことは、市民が参画する気持ちになれるかどうかということだと考える。

小中学校適正配置（計画）後の通学区域図



どうする？ 小学校統廃合

金澤 克仁 議員

問 一中和東中の円滑な統合のための取り組みは。

教育長 PTA、地域代表者、市政協力員に新学校づくりの協議をしていただいた。行政主導にしないことが円滑化につながっている。

問 中学校の適正規模は1学年4学級以上とされているが、中学校統廃合完了で適正規模は維持されるのか。

教育総務課長 永山中、戸頭中、藤代中が4学級を満たしていないが、永山中と藤代中の区域内で区画整理事業が行われており、開発人口で今後4学級を満たす。

問 小学校の適正配置計画は21年作成時点のものだが、児童数の推計と実数に開きが出てきていると思う。計画の修正はあり得るのか。

教育長 見直しは排除しないが、今のところ5組11校の統合を進めていきたい。

問 小学校は地域のコミュニケーションの拠点となっているので、地域の分断にならない形を十分考えてほしい。小学校統廃合の今後の具体的なスケジュールは。

答 統合には準備期間が必要なので、各校の統合目標年度の2、3年前に地域に伺い説明をしていきたい。

値上げは必要？ 介護保険料

遠山 智恵子 議員

問 今回、介護保険料の改定時期で月額が500円増の4000円になる。値上げの根拠を問う。

健康福祉部長 人口推計等から今後3年間の介護給付費を算定し、そこから市の介護準備基金と県の財政安定化基金等の取り崩し分を引き65歳以上の人数で割ると月額4002円になる。

問 今年度も5億円の介護準備基金を見込んでいますが、値上げをしなくてももつのではないかと。県の財政安定化基金に託っておかなくてもいいのではないかと。

答 高齢者の増加等が要因で保険料が上がる。県の基金は安全弁の基金。県内の他市町村はこれを活用し決算を合わせている。しかし、使えば次の改定時期に保険料の急激な上昇を招く。

問 高齢者を守るため取手独自の減免制度を充実させてほしい。一般財源を充てても福祉は手厚くすべき。

答 隣町と制度が別というのが高齢者にとっていいのか。包括支援センターによるきめ細やかな対応が取手市の独自性。

地域経済の再生 加増 充子 議員

加増 充子 議員

問 旧東急ビルの再開については何も進んでいない。駅周辺の衰退を招いた市の責任を問う。

市長 権利者によるビルのマネジメントが決定しなければ運営は難しい。市が再開までの絵を提示する性質のものではない。

問 旧東急ビルを初めとした空きビル再生のため固定

次の定例会は、
6月7日(木曜日)
開会の予定です。

議会情報はコチラ

- ひびきメール（登録手続きが必要）
- 取手市議会公式 Twitter（ツイッター）

資産税減免が必要では。財政部長 税は公平・公正に賦課するもの。税法の基準の内容であれば考慮するが今回は当てはまらない。

問 地元中小企業優先の産業政策として、住宅耐震事業拡充について伺う。国の計画である平成27年住宅耐震化率90%までどのように持っていくのか。

建設部長 自然に約80%までは耐震化される。あとの10%については無料耐震診断等で粛々と進める。

問 住宅耐震化促進のため融資制度を拡充していくことが大事。リフォーム助成制度については。

まちづくり振興部長 一定の業種に対する支援と政策的な効果が成り立つのか、研究の課題がある。

※発行後の訂正等については、市ホームページにおいて訂正させていただきます。